

## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東証第 2 部  
 コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 学  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼総務部長 (氏名) 佐藤 文昭  
 TEL (03) 5211 - 2711  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 19 日 配当支払開始予定日 平成 一年 一月 一日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,898	△5.9	536	△27.4	571	△25.1	323	△22.2
18 年 9 月中間期	3,079	11.7	739	36.5	762	32.9	415	25.5
19 年 3 月期	6,336	—	1,533	—	1,582	—	852	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	43	59	—	—
18 年 9 月中間期	55	28	—	—
19 年 3 月期	113	81	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 9 月中間期	12,624	—	10,342	—	81.9	1,394	21	
18 年 9 月中間期	12,403	—	10,088	—	81.3	1,344	44	
19 年 3 月期	12,855	—	10,254	—	79.8	1,380	43	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 10,342 百万円 18 年 9 月中間期 10,088 百万円 19 年 3 月期 10,254 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19 年 9 月中間期	249	—	△241	—	△215	—	2,605	—
18 年 9 月中間期	230	—	△3,067	—	△257	—	3,230	—
19 年 3 月期	830	—	△3,951	—	△390	—	2,813	—

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 3 月期	—	—	—	27 00	27 00	—
20 年 3 月期	—	—	—	—	—	—
20 年 3 月期 (予想)	—	—	—	27 00	27 00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,790	7.2	1,321	△13.9	1,365	△13.8	812	△4.8	109	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
- 19年9月中間期 7,700,000株 18年9月中間期 7,700,000株 19年3月期 7,700,000株
- ②期末自己株式数 19年9月中間期 281,642株 18年9月中間期 195,853株 19年3月期 271,353株
- (注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年 4月 1日～平成19年 9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,876	△5.1	515	△26.5	552	△23.9	313	△20.4
18年9月中間期	3,032	11.8	702	36.2	725	32.0	393	24.5
19年3月期	6,256	—	1,457	—	1,510	—	817	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	42	25
18年9月中間期	52	36
19年3月期	109	04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	12,263		10,018		81.7	1,350	54	
18年9月中間期	12,060		9,788		81.2	1,304	42	
19年3月期	12,498		9,940		79.5	1,338	16	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 10,018百万円 18年9月中間期 9,788百万円 19年3月期 9,940百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年 4月 1日～平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	6,600	5.5	1,265	△13.1	1,320	△12.6	785	△3.9	105	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間における我が国の経済情勢は、「年金問題」に端を発した政治の混迷や米国における個人消費の不透明感といったリスクが顕在化するなかで、大企業の業績は依然として好調であるものの、出遅れ感の強かった中堅中小企業においては原材料費の高騰等の要因が状況の悪化を招き、景況感の二極化が進行しております。

情報サービス産業においては、期待された「Windows Vista」効果は薄く、IT 業界の起爆剤にはなり得ませんでした。一方で、インターネット常時接続の時代を迎え、業界内には SaaS（サービス型ソフトウェア）ビジネスへの機運が高まり注目を集めています。

当該期間における当社のトピックスとしては、本年 4 月から適用の「減価償却制度改正」が上半期の業績に寄与したものの、昨年度の「新会社法」や、「公益法人」等の制度改正による特需はほぼ一巡しており、会計ソフトを中心とした製品売上、バージョンアップ売上は前期比マイナスとなりました。

戦略製品である ERP（統合型基幹業務システム）「PCA Dream21」は、期初においては前期に引き続いての苦戦を強いられましたが、徐々に持ち直しつつあり、今後の「内部統制」を機軸としたビジネス展開への期待もあるなかで、下半期以降の盛り返しへ注力してまいります。

また、保守契約売上、ソリューション製品売上はともに順調に推移し、業績の下支えに貢献しました。

連結対象会社である株式会社ケーイーシーは、当社製品の導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築等の事業を主体としており、当社の連結業績に寄与しています。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 2,898 百万円（前年同期比 5.9%減）営業利益 536 百万円（前年同期比 27.4%減）、経常利益 571 百万円（前年同期比 25.1%減）、当期純利益 323 百万円（前期比 22.2%減）となりました。

## (2) 通期の連結業績見通し

通期におきましては、わが国経済全般における企業業績の改善が持続し、回復基調が続くものと見られます。情報サービス産業においても、セキュリティ強化や企業統治の強化を求めるニーズ等により IT 関連需要の活発化が続くものと見られます。

かかる状況下で、当社グループは引き続き、ERP 製品「PCA Dream21」にリソースを集中させてまいります。また、ソリューションパートナー企業とのアライアンス戦略である「Your Dream 構想」を発展させつつ、全国レベルでの販売体制強化を進めていくことで成長力を高めてまいります。

平成 20 年 3 月期の連結業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

連結売上高	6,790 百万円	(前期比	7.2%増)
連結営業利益	1,321 百万円	(前期比	13.9%減)
連結経常利益	1,365 百万円	(前期比	13.8%減)
連結当期純利益	812 百万円	(前期比	4.8%減)

## 2. 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 207 百万円減少（前中間連結会計期間は 3,094 百万円の減少）し、2,605 百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、249 百万円（前中間連結会計期間は 230 百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が 571 百万円（前中間連結会計期間比 24.9%減）と売上債権の減少額 176 百万円計上された一方、法人税等の支払額が 339 百万円（同 34.2%減）となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、241 百万円（前中間連結会計期間は 3,067 百万円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出が 201 百万円に加え、市場販売目的ソフトウェアに係わる無形固定資産の取得による支出額が 36 百万円（前中間連結会計期間比 31.1%減）によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、215 百万円（前中間連結会計期間は 257 百万円の支出）となりました。

これは主に、株主に対する配当金の支払額 200 百万円（前中間連結会計期間比 0.8%増）によるものであります。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

**(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率	86.9%	78.1%	79.8%	81.9%
時価ベースの自己資本比率	156.1%	150.3%	95.5%	74.3%

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、算定の基礎となる項目の発生がないため、記載を省略しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、効率的な企業経営のもと株主資本当期純利益率（ROE）の向上をはかり、安定的な配当の維持を基本にしつつ、業績及び配当性向等を総合的に考慮して、配当水準の向上による株主の皆様への利益還元を行っていく方針をとっております。

なお、こうした方針においては、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、従来通り期中の配当は見送らせていただき、変更はしない予定であります。

内部留保資金につきましては、長期的・持続的な事業発展のため、急速な技術革新に対応し市場競争力を強化するための新製品開発、優秀な人材の確保・育成、及び営業販売チャネルの開拓等に重点投資し、さらなる事業の拡大、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因事項につきましては、以下のようなものがあります。

また、以下の当該文中における将来に関する事象は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性については不確定性がともないます。

なお、以下の当該事業等のリスクは、すべての事業活動上または投資判断上のリスクを網羅しているものではありませんので、ご留意ください。

(1) 競合等により収益が圧迫される可能性について

近年、業務用パッケージソフトウェア市場における店頭販売製品においては、価格破壊ともいえる低価格競争が急激に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上高に占める店頭販売製品の比率はかなり低いものの、低価格製品との競合により、当該店頭販売製品の収益を圧迫するリスクが考えられます。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存度について

特定の取引先に関して、当社グループでは、人件費の固定化防止等の観点から、ソフトウェア製品の開発及び製造とコールセンターによるユーザーサポート業務において比較的高い依存度で、当社の関連会社であるシステムズ・デザイン(株)に業務委託しております。

従いまして、業務委託先企業の経営活動によっては、製品の出荷の遅れやユーザーサポート業務に支障をきたす等によるユーザーの信用力低下などのリスクが考えられます。

(3) 重要な訴訟事件等について

当社グループでは、当中間連結会計期間末現在、重要な訴訟事件等に該当するものはございません。しかしながら、将来において、第三者から、ソフトウェア製品における特許権をはじめ、著作権、商標権等の知的所有権の侵害を理由として、また、取引先から当社グループに起因する過失等による契約違反を理由として、損害賠償等の訴訟のリスクはあるものと考えられます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社 1 社及び関連会社 2 社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりであります。

- A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売
- B. コンピュータソフトウェアの保守サービス
- C. コンピュータソフトウェアの導入指導
- D. 広告代理業

各グループ会社の位置づけ並びに事業の概要図は次のとおりであります。

事業分野 事業形態	A. コンピュータソフトウェアの開発、製造及び販売			B. コンピュータソフトウェアの保守サービス	C. コンピュータソフトウェアの導入指導	D. 広告代理業
	開発	製造	販売			
開発、製造及び販売	ピー・シー・エー(株)					
開発、製造及びサービス	※2 システムズ・デザイン(株)		※2 システムズ・デザイン(株)			
サービス他	※1 (株)ケーイーシー			※1 (株)ケーイーシー		
開発及び販売	※3 DC ASIA SDN.BHD					

※1. 連結子会社

※2. 関連会社で持分法適用会社

※3. 関連会社で持分法非適用会社

DC ASIA SDN. BHDは当中間連結会計期間末現在、清算手続中であります。

### **3. 経営方針**

#### **1. 会社経営の基本方針**

当社グループは、設立以来の経営理念であるカスタマ・ファースト（お客様第一主義）の精神にのっとり、第1に時代の最先端のソフト開発技術を駆使しながらも、ユーザーに優しい使い勝手の良さと充実した機能を備えたソフトウェアの提供、第2に全国的な販売網の整備を可能にしたセールス・コンサルタント集団による販売店様に対するきめの細かい支援活動、第3に様々な疑問や不安をお持ちのユーザーに対して懇切丁寧に接することができる、充実したサポート体制を維持向上させることを経営の基本方針としております。

#### **2. 目標とする経営指標**

当社グループは、カスタマ・ファースト（お客様第一主義）及び株主重視の企業理念を達成すべく、財務体質の強化をはかり、これを基盤として経営合理化を進めるべく、その重要指針として、以下の指標に重点を置いております。

「1株当たり当期純利益（EPS）」及び「株主資本当期純利益率（ROE）」  
通期におきましては、（EPS）109円33銭、（ROE）8%を目標としております。



### 3. 中長期的な経営戦略

当社グループは他社に先駆け、常に最新の技術及びアーキテクチャー（基本設計や設計思想）の採用で、業界初の製品を開発、販売してまいりました。最新技術の導入には、かなりの経営資源及び技術開発力を必要としますが、他社に先駆けることが、結果的に市場シェアを獲得できるものと確信しております。

中期的な製品開発については、従来型製品の機能改善並びに税制改正などに対応した製品開発とタイムリーにマイクロソフト社の提唱する「.NET 戦略」に沿った製品開発に重点を置いてまいります。サポート&サービスについては、より多くのお客様の保守契約加入を促進すべく、各種サービスの向上を図りながら今後の経営を進めてまいります。

また、インターネットを利用し業務ソフトを中心としたソフトウェア並びに各種サービスの提供を図り、中小・中堅企業の総合情報ポータルをも確立してまいります。

#### (1) 中堅企業

ERP（統合型基幹業務システム）製品「PCA Dream21」の拡販専門部隊の Dream21 事業部も着々と陣容を整えており、マイクロソフト社との協業をはじめとして、大手ソフトウェアベンダーとのアライアンス及び主要都市での共同プロモーションを展開しております。

また、新規顧客を対象としたセミナーを全国的に展開し、レガシーシステムからの切り替え需要や、企業業績の改善が続く中、戦略的情報化投資に前向きな企業への、更なる積極的な販売促進活動を推進してまいります。併せて、今後は首都圏に比較して基盤の弱い地方営業拠点の増員、拠点環境等を整備し、全国的な販売体制の確立を加速してまいります。

#### (2) 中小企業

主力製品である「PCA8 シリーズ」を中心に、e-JAPAN 構想にのっとり、電子申告や電子申請並びに他社に先駆けた「XBRL」対応などをキーワードに新規のお客様への拡販と、既存のお客様へのリプレースを積極的に実施しております。

今後も、次期機能改善製品の開発と、スタンドアロン製品から LAN 製品へのシフトを強め、より付加価値を高めるような施策を推進してまいります。また、「PCA Dream21」で評価されたマスター、データの統合化機能も「PCA8 シリーズ」以降強化し、対象企業ターゲットの範囲を拡大してまいります。

#### (3) SOHO

「じまんシリーズ」を中心に投入している量販店などの店頭市場は、ますます価格破壊が進んでおります。当社は不毛な価格競争を避け、専門性の強い店舗に限定した販促活動でその地位を確保してまいります。

#### (4) 非営利法人、特殊会計

「公益法人会計」をはじめとして、競合他社にない独自製品分野であり、業界内では確固たる地位を築いております。

また、「NPO 法人向け会計ソフト」は、法人認可数の増加に伴い、順調に売上を伸ばしてきております。今後は、非営利法人用の周辺ソフト開発を積極的に展開すると同時に、パッケー

ジ販売だけにこだわらないソフトウェア提供方法も研究し、「非営利法人も PCA」の評価を確立してまいります。

(5) サポート&サービス

保守契約、サプライ販売等きめ細かな情報発信、並びに一昨年実施したサポートセンターの一元化によるサポート品質向上も効果が現われ、信頼できるサポートを中心として安定的な収入を図ります。また、会計制度改正・税制変更等へも迅速に対応し、顧客満足度を向上させることで、加入率を上げる施策を継続してまいります。

(6) 他社製品とのアライアンス

「Your Dream 構想」発表により、「PCA Dream21」を中心としたソリューション製品の拡大を当期以降の課題としております。他方、ソリューション製品として当社従来製品とデータ連動する他社製品販売は順調に伸びており、今後も当社製品とリンクすることにより、総合的なソリューション環境を進めてまいります。

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社において早急に対処すべき課題は、ドメイン（事業領域）の明確化と選択集中化及びそれに伴う人材の育成の2点と考えています。

従来の事業領域はパッケージソフトの開発・販売・サポートが主でありましたが、ERP（統合型基幹業務システム）「Dream21」のビジネスが新事業として加わったことで、事業領域が拡大する傾向にあります。ERP ビジネスを推進するためには、従来の販売手法に加えて SI やコンサルティングノウハウが必要とされます。当社は収益性の高い従来の安定的ビジネスモデルを踏襲しつつ、成長性確保のため、新しい事業領域での展開を加速してまいります。

これらの新しい事業展開を実現するためには、人材の育成が急務となります。SI やコンサルティングが必要とされる事業領域へ傾注するためには、従来型スキルのブラッシュアップが必要となり、「技術的スキル」はもちろんのこと、「マネージメントスキル」、「コミュニケーションスキル」を高めた人材をいかに育成していくかが、当社が継続的に成長するための大きな要因となります。そのために教育プログラム、資格制度の整備・拡充に努め、また、ビジネスパートナーとの共栄のため、パートナー向けの人材育成も社員同様強化を図っていき、相乗効果を狙ってまいります。

このような総合的な教育プログラムを有機的に展開し、社内外に高いスキルを持つ強力な人材を多数擁することが、当社の成長のための必須条件であると認識しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成19年3月31日現在)		対前期末比較 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
資 産 の 部		%		%		%	
I. 流動資産							
現金及び預金	3,238		2,816		2,822		
受取手形及び売掛金 ※1	819		788		964		
たな卸資産	2		2		2		
繰延税金資産	451		482		533		
その他	45		41		39		
貸倒引当金	△ 5		△ 2		△ 2		
流動資産合計	4,551	36.7	4,128	32.7	4,359	33.9	△ 231
II. 固定資産							
1. 有形固定資産 ※2							
建物及び構築物	1,570		1,525		1,549		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	43		38		40		
有形固定資産合計	4,380	35.3	4,330	34.3	4,355	33.9	△ 25
2. 無形固定資産							
ソフトウェア	99		68		53		
電話加入権	10		10		10		
無形固定資産合計	109	0.9	78	0.6	64	0.5	14
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	204		397		410		
長期性預金	3,000		3,500		3,500		
その他	158		190		165		
投資その他の資産合計	3,362	27.1	4,087	32.4	4,076	31.7	11
固定資産合計	7,852	63.3	8,496	67.3	8,495	66.1	0
資 産 合 計	12,403	100.0	12,624	100.0	12,855	100.0	△ 230

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末(A) (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表(B) (平成19年3月31日現在)		対前期末比較 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
負 債 の 部		%		%		%	
I. 流動負債							
買掛金	63		61		81		
未払法人税等	328		227		349		
前受収益	1,113		1,148		1,269		
賞与引当金	128		127		130		
その他	278		268		348		
流動負債合計	1,911	15.4	1,832	14.5	2,179	17.0	△ 347
II. 固定負債							
長期前受収益	70		66		71		
退職給付引当金	227		258		240		
役員退職給与引当金	104		125		109		
固定負債合計	403	3.3	449	3.6	421	3.2	28
負 債 合 計	2,314	18.7	2,282	18.1	2,601	20.2	△ 318
少数株主持分							
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
純資産の部							
I. 株主資本							
資本金	890	7.2	890	7.0	890	6.9	
資本剰余金	1,919	15.5	1,919	15.2	1,919	14.9	
利益剰余金	7,580	61.1	8,140	64.5	8,017	62.3	
自己株式	△315	△2.6	△463	△3.7	△448	△3.4	
株主資本合計	10,073	81.2	10,485	83.0	10,378	80.7	107
II. 評価・換算差額等							
其他有価証券評価差額金	14	0.1	△143	△1.1	△123	△0.9	
評価・換算差額等合計	14	0.1	△143	△1.1	△123	△0.9	△ 19
純資産合計	10,088	81.3	10,342	81.9	10,254	79.8	87
負債純資産合計	12,403	100.0	12,624	100.0	12,855	100.0	△ 230

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		対前年同期 比較	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
I. 売上高	3,079	100.0	2,898	100.0	△181	6,336	100.0
II. 売上原価	840	27.3	744	25.7	△95	1,708	27.0
売上総利益	2,238	72.7	2,153	74.3	△85	4,627	73.0
III. 販売費及び一般管理費 ※1	1,499	48.7	1,616	55.8	117	3,093	48.8
営業利益	739	24.0	536	18.5	△203	1,533	24.2
IV. 営業外収益	28	0.9	35	1.2	6	56	0.9
受取利息及び受取配当金	15		22			34	
投資事業組合損益	—		2			—	
賃貸料収入	9		9			18	
その他	3		0			3	
V. 営業外費用	5	0.1	0	0.0	△5	6	0.1
投資事業組合損益	4		—			4	
その他	1		0			2	
経常利益	762	24.8	571	19.7	△191	1,582	25.0
VI. 特別利益	—	—	0	0.0	0	1	0.0
VII. 特別損失	2	0.1	—	—	△2	6	0.1
投資有価証券評価損	0		—			4	
関係会社株式評価損	2		—			2	
税金等調整前中間(当期)純利益	760	24.7	571	19.7	△188	1,576	24.9
法人税、住民税及び事業税	311	10.1	220	7.6	△90	778	12.3
法人税等調整額	32	1.1	26	0.9	△5	△54	△0.9
中間(当期)純利益	415	13.5	323	11.2	△92	852	13.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	890	1,919	7,395	△256	9,948
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△199		△199
役員賞与（注）			△31		△31
中間純利益			415		415
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	184	△58	125
平成 18 年 9 月 30 日 残高	890	1,919	7,580	△315	10,073

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	37	37	9,985
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△199
役員賞与（注）			△31
中間純利益			415
自己株式の取得			△58
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△22	△22	△22
中間連結会計期間中の変動額合計	△22	△22	103
平成 18 年 9 月 30 日 残高	14	14	10,088

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	890	1,919	8,017	△448	10,378
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
中間純利益			323		323
自己株式の取得				△15	△15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	122	△15	107
平成 19 年 9 月 30 日 残高	890	1,919	8,140	△463	10,485

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	△123	△123	10,254
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△200
中間純利益			323
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△19	△19	△19
中間連結会計期間中の変動額合計	△19	△19	87
平成 19 年 9 月 30 日 残高	△143	△143	10,342

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	890	1,919	7,395	△256	9,948
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△199		△199
役員賞与（注）			△31		△31
当期純利益			852		852
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	621	△191	430
平成 19 年 3 月 31 日 残高	890	1,919	8,017	△448	10,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	37	37	9,985
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△199
役員賞与（注）			△31
当期純利益			852
自己株式の取得			△191
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△160	△160	△160
連結会計年度中の変動額合計	△160	△160	269
平成 19 年 3 月 31 日 残高	△123	△123	10,254

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	対前年同期 比較	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	金 額	金 額	増減金額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間（当期）純利益	760	571	△188	1,576
減価償却費	32	35		69
無形固定資産の償却費	76	17		135
投資有価証券評価損	0	—		4
関係会社株式評価損	2	—		2
投資事業組合損益（利益：△）	4	△2		4
賞与引当金の増減額（減少：△）	8	△2		10
役員賞与引当金の増減額（減少：△）	—	△10		—
退職給付引当金の増減額（減少：△）	15	17		28
役員退職給与引当金の増減額（減少：△）	△34	15		△29
貸倒引当金の増減額（減少：△）	1	△0		△1
受取利息及び受取配当金	△15	△22		△34
売上債権の増減額（増加：△）	223	176		78
たな卸資産の増減額（増加：△）	0	0		0
仕入債務の増減額（減少：△）	△24	△19		△5
前受収益の増減額（減少：△）	△116	△126		40
その他の流動負債の増減額（減少：△）	△155	△88		△41
役員賞与の支払額	△31	—		△31
その他	△3	5		△19
小 計	745	565	△179	1,788
利息及び配当金の受取額	0	23		22
法人税等の支払額	△515	△339		△981
営業活動によるキャッシュ・フロー	230	249	19	830
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出	△3,001	△201		△3,502
有形固定資産の取得による支出	△12	△10		△19
無形固定資産の取得による支出	△52	△36		△86
投資有価証券の取得による支出	△3	△3		△349
その他の投資による支出	△8	△0		△14
その他の投資による収入	10	10		21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,067	△241	2,825	△3,951
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：				
自己株式の取得による支出	△58	△15		△191
配当金の支払額	△198	△200		△199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257	△215	42	△390
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△3,094	△207	2,887	△3,511
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	6,324	2,813	△3,511	6,324
VII. 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 ※1	3,230	2,605	△624	2,813

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。

株式会社ケーイーシー

(2) 連結の範囲から除外した子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数は1社であり、その社名は次のとおりであります。

システムズ・デザイン株式会社

なお、持分割合はゼロのため中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社（DC ASIA SDN.BHD）は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、同社は当中間連結会計期間末において、清算手続きに入っております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同日であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

- ・関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの-----中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの-----移動平均法による原価法

#### ②たな卸資産

- ・商品、原材料-----移動平均法による原価法
- ・貯蔵品 -----最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

- ・建物（建物附属設備を除く。）-----定額法
- ・建物以外 -----定率法

#### ②無形固定資産

- ・市場販売目的のソフトウェア-----販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法
- ・自社利用のソフトウェア -----社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

- ・一般債権 -----貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。
- ・貸倒懸念債権及び破産更生債権等 -----個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

⑤役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更)

営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額」は、前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において区分掲記する方法に変更しました。

なお、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含まれている当該金額は10百万円であります。

### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%

相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在
<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3百万円</p>	<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2百万円</p>	<p>※1. 当連結会計期間末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,166百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,208百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,189百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 561百万円 販売促進費 65百万円 賞与引当金繰入額 97百万円 退職給付費用 19百万円 法定福利費 81百万円 福利厚生費 4百万円 広告宣伝費 22百万円 研究開発費 128百万円 支払手数料 178百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 574百万円 販売促進費 59百万円 賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付費用 35百万円 法定福利費 71百万円 福利厚生費 5百万円 広告宣伝費 28百万円 研究開発費 258百万円 支払手数料 179百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬給料手当 1,224百万円 販売促進費 150百万円 賞与引当金繰入額 97百万円 退職給付費用 56百万円 法定福利費 141百万円 福利厚生費 11百万円 広告宣伝費 44百万円 研究開発費 325百万円 支払手数料 372百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,700	—	—	7,700
合計	7,700	—	—	7,700
自己株式				
普通株式 (注)	271	10	—	281
合計	271	10	—	281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、自己株式の買付による増加であります。

2. 配当に関する事項

(配当金支払額)

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	200	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,238百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 <u>△ 8百万円</u> 現金及び現金同等物 3,230百万円	現金及び預金 2,816百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 <u>△ 210百万円</u> 現金及び現金同等物 2,605百万円	現金及び預金 2,822百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金等 <u>△ 9百万円</u> 現金及び現金同等物 2,813百万円

## 1. セグメント情報

前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
当中間連結会計期間において、当連結グループは業務用ソフトの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、業務用ソフトウェアの製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。
当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。	同 左	当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 2. リース取引

前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

## 3. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1 0 8	1 3 3	2 5
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1 0 8	1 3 3	2 5

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・ 非上場株式 63 百万円
- ・ その他 7 百万円

当中間連結会計期間末（平成 19 年 9 月 30 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	458	329	△128
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	458	329	△128

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・ 非上場株式 58 百万円
- ・ その他 8 百万円

前連結会計年度末（平成 19 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	454	345	△108
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	454	345	△108

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ・ 非上場株式（店頭売買株式を除く） 64 百万円



#### 4. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 1,344円44銭 1株当たり中間純利益金額 55円28銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 - 円-銭	1株当たり純資産額 1,394円21銭 1株当たり中間純利益金額 43円59銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 - 円-銭	1株当たり純資産額 1,380円43銭 1株当たり当期純利益金額 113円81銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 - 円-銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	415	323	852
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	415	323	852
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,523	7,420	7,493
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	-
(うち新株予約権)	-	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 350,000株	同左	同左

#### 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 6. 開示の省略

「デリバティブ取引関係」、「ストック・オプション等関係」、「企業結合等関係」に関する注記事項については開示を省略し、EDINETにより開示を行います。

## 5. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (A) (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (B) (平成19年3月31日現在)		対前期末比較 (A)-(B) 増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%		%	
I. 流動資産							
現金及び預金	2,931		2,468		2,490		
受取手形	86		41		35		
売掛金	716		747		920		
たな卸資産	2		2		2		
繰延税金資産	444		474		524		
その他	44		40		38		
貸倒引当金	△ 4		△ 1		△ 1		
流動資産合計	4,221	35.0	3,773	30.8	4,010	32.1	△ 236
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
建物及び構築物	1,569		1,524		1,548		
土地	2,766		2,766		2,766		
その他	40		36		37		
有形固定資産合計	4,376	36.3	4,327	35.3	4,351	34.8	△ 24
2. 無形固定資産							
ソフトウェア	98		67		52		
電話加入権	9		9		9		
無形固定資産合計	107	0.9	76	0.6	62	0.5	14
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	204		397		410		
長期性預金	3,000		3,500		3,500		
その他	151		189		164		
投資その他の資産合計	3,355	27.8	4,086	33.3	4,074	32.6	11
固定資産合計	7,839	65.0	8,490	69.2	8,488	67.9	1
資 産 合 計	12,060	100.0	12,263	100.0	12,498	100.0	△ 235

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (A) (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (B) (平成19年3月31日現在)		対前期末比較 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
負 債 の 部		%		%		%	
I. 流動負債							
買掛金	60		61		80		
未払法人税等	315		220		331		
前受収益	1,113		1,148		1,269		
賞与引当金	115		115		114		
その他	300		291		379		
流動負債合計	1,905	15.8	1,836	15.0	2,176	17.4	△ 340
II. 固定負債							
長期前受収益	70		66		71		
退職給付引当金	205		234		216		
役員退職給与引当金	90		107		93		
固定負債合計	367	3.0	408	3.3	381	3.1	26
負 債 合 計	2,272	18.8	2,244	18.3	2,558	20.5	△ 313

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (A) (平成19年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (B) (平成19年3月31日現在)		対前期末比較 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額
純資産の部							
I. 株主資本							
1. 資本金	890	7.4	890	7.3	890	7.1	—
2. 資本剰余金							
資本準備金	1,919		1,919		1,919		—
資本剰余金合計	1,919	15.9	1,919	15.6	1,919	15.3	—
3. 利益剰余金							
利益準備金	222		222		222		—
その他利益剰余金							
プログラム準備金	394		262		394		△132
別途積立金	2,000		2,000		2,000		—
繰越利益剰余金	4,662		5,330		5,085		244
利益剰余金合計	7,279	60.4	7,816	63.7	7,703	61.6	112
4. 自己株式	△315	△2.7	△463	△3.7	△448	△3.5	△15
株主資本合計	9,773	81.0	10,161	82.9	10,064	80.5	97
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金	14	0.2	△143	△1.2	△123	△1.0	△19
評価・換算差額等合計	14	0.2	△143	△1.2	△123	△1.0	△19
純資産合計	9,788	81.2	10,018	81.7	9,940	79.5	78
負債純資産合計	12,060	100.0	12,263	100.0	12,498	100.0	△235

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		対前年同期 比較	前事業年度 要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減金額	金 額
I. 売上高	3,032	100.0	2,876	100.0	△155	6,256	100.0
II. 売上原価	970	32.0	887	30.8	△83	1,989	31.8
売上総利益	2,062	68.0	1,989	69.2	△72	4,266	68.2
III. 販売費及び一般管理費	1,359	44.8	1,473	51.3	113	2,809	44.9
営業利益	702	23.2	515	17.9	△186	1,457	23.3
IV. 営業外収益	28	0.9	37	1.3	8	60	0.9
V. 営業外費用	5	0.2	0	0.0	△5	6	0.1
経常利益	725	23.9	552	19.2	△173	1,510	24.1
VI. 特別利益	—	—	0	0.0	0	1	0.0
VII. 特別損失	2	0.1	—	0.0	△2	6	0.1
税引前中間(当期)純利益	722	23.8	552	19.2	△170	1,504	24.0
法人税、住民税及び事業税	298	9.8	213	7.4	△84	747	11.9
法人税等調整額	30	1.0	25	0.9	△5	△59	△0.9
中間(当期)純利益	393	13.0	313	10.9	△80	817	13.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金						
				プログラ ム準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成 18 年 3 月 31 日 残高	890	1,919	1,919	222	536	2,000	4,358	7,117	△256	9,669	
中間会計期 間中の変動 額											
プログラム 準備金の取 崩（注）					△141		141	-		-	
剰余金の配 当（注）							△199	△199		△199	
役員賞与 （注）							△31	△31		△31	
中間純利益							393	393		393	
自己株式の 取得									△58	△58	
株主資本以 外の項目の 中間会計期 間中の変動 額（純額）											
中間会計期 間中の変動 額合計	-	-	-	-	△141	-	304	162	△58	103	
平成 18 年 9 月 30 日 残高	890	1,919	1,919	222	394	2,000	4,662	7,279	△315	9,773	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	37	37	9,707
中間会計期間中の 変動額			
プログラム準備金 の取崩（注）			-
剰余金の配当（注）			△199
役員賞与（注）			△31
中間純利益			393
自己株式の取得			△58
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純額）	△22	△22	△22
中間会計期間中の 変動額合計	△22	△22	81
平成 18 年 9 月 30 日残高	14	14	9,788

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日 残高	890	1,919	1,919	222	394	2,000	5,085	7,703	△448	10,064
中間会計期間中の変動額										
プログラム準備金の取崩					△132		132	-		-
剰余金の配当							△200	△200		△200
中間純利益							313	313		313
自己株式の取得									△15	△15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	△132	-	244	112	△15	97
平成 19 年 9 月 30 日 残高	890	1,919	1,919	222	262	2,000	5,330	7,816	△463	10,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残高	△123	△123	9,940
中間会計期間中の変動額			
プログラム準備金の取崩			-
剰余金の配当			△200
中間純利益			313
自己株式の取得			△15
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△19	△19	△19
中間会計期間中の変動額合計	△19	△19	78
平成 19 年 9 月 30 日 残高	△143	△143	10,018

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	890	1,919	1,919	222	536	2,000	4,358	7,117	△256	9,669
事業年度中の変動額										
プログラム準備金の取崩（注）					△141		141	-		-
剰余金の配当（注）							△199	△199		△199
役員賞与（注）							△31	△31		△31
当期純利益							817	817		817
自己株式の取得									△191	△191
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△141	-	727	585	△191	394
平成 19 年 3 月 31 日 残高	890	1,919	1,919	222	394	2,000	5,085	7,703	△448	10,064

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	37	37	9,707
事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			-
剰余金の配当（注）			△199
役員賞与（注）			△31
当期純利益			817
自己株式の取得			△191
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△160	△160	△160
事業年度中の変動額合計	△160	△160	233
平成 19 年 3 月 31 日 残高	△123	△123	9,940

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。